

国際的人的ネットワークの構築

- 現在、PREX同窓会は、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、タイ、ベトナム、中国（東北、華東、華南、西北、西南、北京、上海に連絡会設置）、重慶、中央アジア、モンゴル、メキシコ、ミャンマーの12の国・地域に設立されている。各同窓会での会員間の交流に加え、PREXも支援、協力し、計画的にフォローアップ活動を行い、人的ネットワークの維持、強化に努めている。



- 各同窓会会員をはじめ諸国の研修参加者の中には、各界の指導的立場で活躍している方も多くなっている。
- 海外研修の企画・実施、現地研修ニーズの把握などのために、現地協力機関の開拓と連携強化の取り組みも行っている。

■ 12の地域・国のPREX同窓会

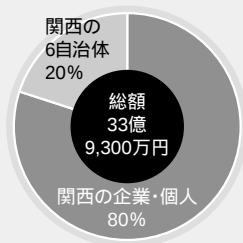
▼ 名称	▼ 設立年	▼ 会員数	▼ 会長
PREXシンガポール同窓会	1992年	59名	ウィリアム・オン氏 リンデン工業株式会社 社長
PREXマレーシア同窓会	1992年	321名	スティーブン・リヨン氏 マレーシア戦略国際問題研究所 副所長・日本研究センター 所長
PREXインドネシア同窓会	1992年	116名	クスナエニ氏 インドネシアー日本起業家協会 事務局長
PREXフィリピン同窓会	1993年	79名	ハーマン・ガンボア氏 データ・センター・デザイン社 会長
PREXタイ同窓会	1993年	92名	ボンセーク・カーンチャナチャリ氏 文化省 副大臣
PREXベトナム同窓会	1994年	287名	ファン・バン・フォー氏 ハノイ ビジネス経済研究所 所長
PREX中国同窓会	2000年	167名	王 力 氏 国家科学技術部 高新技術発展及産業化司 助理調研員
PREX重慶同窓会	2000年	88名	竇 瑞華 氏 中国人民政治協商会議 重慶委員会 副主席
PREX中央アジア同窓会	2000年	143名	カザフスタン(他4カ国) 代表:バイブト・アトムクロフ氏「ラハット」グループ会長
PREXモンゴル同窓会	2001年	24名	バータル・アマルサナー氏 NAB社 社長
PREXメキシコ同窓会	2004年	47名	ウンベルト・ノゲラ・ブランコ氏 メキシコ経済省中小企業庁 国際プロジェクト部門 次長
PREXミャンマー同窓会	2005年	27名	ウー・ティン・ウィン氏 Myitmakha Group 会長
合計 / 12同窓会		1,450名	



関西の産官学との幅広い接点と協力関係

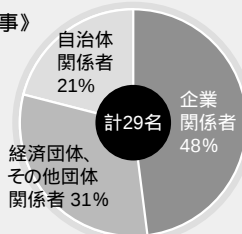
- PREXの運営基盤である基本財産33億9,300万円は、関西の民間企業97社と6自治体から寄付された浄財である。—(グラフ1)
- PREXの役員構成は、関西の産・官・学挙げての体制となっており、事業運営面においても関西の産・官・学のご支援、ご協力をいただいている。—(グラフ2)
- 設立以来現在まで、PREX事務局陣容の半数は、関西の主要企業から手弁当で派遣いただいている現役の幹部社員、中堅社員である。
設立以来、15年間の派遣実績は、19社から延べ63名となっている。—(表1)
- 研修実施に際しては、関西の中堅・中小企業を含めた多くの企業、経済団体、大学、自治体を含めた行政機関などに、見学・訪問の受入れ、意見交換、事例・事例紹介などの面で、ご支援、ご協力をいただいている。—(表2)
- PREXでは、基本財産の運用収入でプロパー役職員の人件費、事務所賃借料など事務局運営経費を賄っている。出向職員の人件費は、それぞれの派遣企業に負担いただいている。研修・交流事業は、原則として、先方からの要請、当方からの企画・提案により、ODA関係機関、国の関係機関、経済団体、海外関係機関などから受託し、外部機関の資金を導入して実施している。
- PREXでは、設立以来現在まで、国・自治体からの運営補助金の支援は受けていない。また賛助会員制度はとっておらず、会費収入はない。

■ グラフ1 / 基本財産の寄附、出捐主体

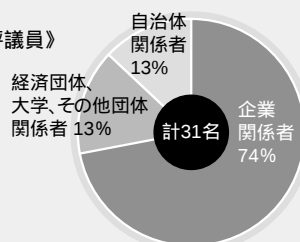


■ グラフ2
理事、監事、評議員の構成(2005年度)

《理事、監事》



《評議員》



■ 表1 / 関西の主要企業から手弁当で派遣の出向職員とプロパー職員による事務局運営

	▼プロパー役職員	▼出向職員	▼合計
専務理事	1	—	1
事務局長兼総務経理部長	—	1	1
国際交流部	8	8	16
総務経理部	2	—	2
合計	11	9	20

出向職員派遣企業(19社から延べ63名)

1) 現在出向職員を派遣いただいている企業(50音順)

大阪ガス、関西電力、サントリー、三洋電機、住友電気工業、ダイキン工業、西日本電信電話、松下電器産業(8社から現在9名、延べ36名)

2) 過去出向職員を派遣いただいた企業

(50音順、出向者派遣時の社名で記載)

伊藤忠商事、クボタ、三和銀行、住友海上火災保険、住友金属工業、住友生命、トメノ、東洋紡績、日商岩井、日本生命保険、丸紅(11社から延べ27名)

■ 表2 / 関西の企業・経済団体・自治体などの支援、協力による訪問先企業・団体の確保

	▼2002年度	▼2003年度	▼2004年度
延べ訪問先、企業・団体数	321	298	309

豊富な経験・ノウハウと、国際協力に対する熱意を持った講師・専門家陣

- PREXでは、設立以来15年間に、企業経営、中小企業振興、輸出促進・マーケティング、市場経済化促進など、産業振興分野での豊富な経験・ノウハウと、国際協力に対する熱意を持った、総勢約200名の講師・専門家との強い人的ネットワークを構築してきている。
- 2004年2月から、人材育成機関としての機能強化策の一環として、企業などでの豊富な経験・ノウハウと国際協力に対する熱意を持ったシニアの方々に、講師・専門家として協力いただくために、「PREXシニア専門家登録制度」を新設した。
- 講師・専門家の方々には、研修の企画段階におけるアドバイザー、研修実施時の講師、あるいはコースリーダー、研修終了後の評価・フォローアップ策の検討時のアドバイザーなど、効果的研修実施のための協力をいただいている。

■ 講師・専門家数

▼ 分野・テーマ		▼ 講師・ 専門家	▼ シニア 専門家	▼ 合計
トップマネジメント		11	15	26
経営管理		59	135	194
中小企業		26	30	56
輸出・輸入促進		15	19	34
市場経済化促進		2	6	8
その他	環境	1	9	10
	IT	7	4	11
	観光振興	1	2	3
	地域振興	3	1	4
	日本経済社会文化	3	4	7
地域	中国	7	7	14
	東アジア	8	16	24
	南アジア	1	8	9
	西アジア・アラブ諸国	0	2	2
	中央アジア、コーカサス、ロシア	5	2	7
	中東欧	4	3	7
	中南米	1	3	4
	アフリカ	3	1	4
	島嶼国	0	2	2
コースリーダー		15	0	15
累計		172	269	441

2005年10月現在、講師・専門家数は、147名、シニア専門家は60名。講師・専門家、シニア専門家は複数のテーマで講義いただけるため、累計数はそれぞれ172名、269名。

(単位:人)



ODA関係機関をはじめ政府機関との密接な連携、協力関係

- アジア・太平洋地域の開発途上国を中心とする諸国の社会・経済の発展を促進する核となる人材育成に協力するために、設立以来、ODA関係機関である、独立行政法人 国際協力機構(JICA)、財団法人 海外技術者研修協会(AOTS)、社団法人 ロシア東欧貿易会や、外務省など政府機関との密接な連携、協力関係の構築に努めてきた。
- 民間団体としての柔軟性、発想を生かして、それぞれの機関からの要請あるいは当方からの企画提案を行い、研修事業を受託、実施している。
- ODA関係機関、政府関係機関以外に、設立以来、社団法人 関西経済連合会からはアセアン諸国の企業経営者対象の研修を受託、実施している。また近年、海外現地機関からの受託研修(費用:先方負担)も実施している。

■ 15年間の関係先別コース数

▼ 関係先	▼ 累計実施件数	▼ 累計実施件数に占める割合
JICA	166件	62.9%
AOTS + 他団体	39件	14.8%
関西経済連合会	15件	5.7%
前支援委員会	14件	5.3%
ロシア東欧貿易会	16件	6.0%
外務省	2件	0.8%
その他	12件	4.5%
計	264件	100.0%

■ JICA大阪国際センターでのPREXの位置付け

	▼ 2001年度実績	▼ 2004年度実績
JICA大阪実施研修総件数	86コース	74コース
PREX受託研修総件数	13コース(15.1%)	17コース(23.0%)
うち 産業振興関連研修		
JICA	19コース	19コース
PREX	13コース(68.4%)	14コース(73.7%)

国際的人的交流、相互理解促進のための具体的施策の展開

● 研修参加者をパネリストとした一般公開セミナーの定着化

研修事業を通じて、研修に参加した開発途上国の国々と日本の状況について、お互いに見聞を広め、理解を深めていくことが相互理解と国際化の第一歩との考えから、2002年度から、独立行政法人 国際協力機構（JICA）と共催で、訪日研修参加者をパネリストとした一般公開セミナーを年間5回程開催している。

■ 実績

▼ 年度	▼ 開催回数	▼ 聴講者数
2002年度	5回	137名
2003年度	5回	165名
2004年度	6回	142名
計	16回	444名



2003年度「日中・中小企業の投資環境セミナー」



2004年度「マハティール政権後のマレーシア経済の展望セミナー」

● 研修カリキュラムに関西の特色をアピールできる「関西プログラム」の組み込みを開始。

- PREX研修参加者に、関西の魅力ある観光・文化スポット、ビジネス関連情報、例えば商談会、見本市、海外企業誘致情報、国際会議誘致情報などを知ってもらい、もう一度関西に行ってみようという気になってもらうことも大切だと考えている。
- その具体策のひとつとして、日本滞在中に、研修テーマに関連するイベント視察、施設訪問などはカリキュラムに組み込み、観光は企業・団体訪問後の移動時間とか休日を利用して、研修参加者の国、年代、関西に滞在している季節などを考慮し、最もふさわしい所を選んで案内する関西プログラムの充実に努めている。

関西プログラムに組み込む見学・訪問先リストには、大阪、京都、奈良、兵庫、滋賀、和歌山の近畿6府県の魅力ある歴史的建造物、景観、繁華街・町並み、博物館、企業博物館、美術館、テーマパーク・レジャー施設、伝統的行事など約300箇所をリストアップしている。研修参加者には概ね好評である。



京都二条城を訪れたマレーシアの研修参加者

● 開発途上国からの研修参加者と一般市民との交流の機会づくりへの取り組み

- 1995年度～2002年度の間、7回にわたり、独立行政法人国際協力機構（JICA）から「青年招聘事業」を受託し、開発途上国の青年150名を対象に、企業・団体、自治体職員との合宿セミナー、一般家庭へのホームステイを実施し、相互理解を深めた。
- 2004年度から、関西の国際交流団体と連携し、半日程度の日本人家庭へのホームビジットを開始した。研修参加者、日本人家庭双方ともに、好評である。



着実な広報活動の展開

- 機関紙「PREX NOW」日本語版(年10回)・英語版(年4回)・中国語版(年2回)の発行、ホームページ日本語版、英語版による継続的な広報活動に加え、大阪経済記者クラブとPREX会長との、年数回の懇談会、年間20件程度のプレスリリースによる情報提供を行っている。その結果、近年、マスコミなど外部機関発行物でのPREX関係記事掲載件数が、年間30件前後から200件前後に大幅に増加してきている。



「PREX NOW」日本語版



「PREX NOW」英語版



「PREX NOW」中国語版



「PREX ホームページ」日本語版

● 「PREXシンポジウム」の開催開始

国際協力の意義、PREXの活動内容、実績、成果などに対する理解促進のために、2004年度から、年1回の頻度で、関西の産・官・学と連携し、広く企業・団体、自治体関係者、研究者、学生、一般市民などを対象とした「PREXシンポジウム」を開催している。



「PREXシンポジウム2004」は「これからの人づくり支援:開発途上国の持続的発展のために」と題して開催。国際協力銀行 開発金融研究所 橋田正造所長に基調講演を頂いた。



シンポジウム当日は、企業・団体、学生、プレス関係者ら100名あまりにご参加いただき、「今後の人づくり支援は双方向化、人的交流の観点が必要だ」など、議論を深めた。

太平洋経済展望(PEO)日本委員会への継続的な助成

- 太平洋経済展望(PEO)日本委員会は、関西のアジア・太平洋地域に関する情報発信機能強化のために、PREX設立時に、関西に誘致された団体である。現在、財団法人 関西社会経済研究所が事務局を務めており、その活動は参加各国から高い評価を得ている。PREXは設立以来1995年度までは年間1,000万円、1996年以降は年間600万円の助成を行っている。

